



平成30年度

# 静岡県財務諸表

令和元年10月

知事直轄組織財政課

# 目 次

I	財務諸表の作成方法について	
1	作成方法	1
2	作成基準日	1
3	対象会計等の範囲	1
II	一般会計等財務諸表の概要	
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	4
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	4
5	県民一人当たり財務諸表	5
III	全体財務諸表の概要	
1	全体財務諸表の作成方法	6
2	全体財務諸表の状況	7
IV	連結財務諸表の概要	
1	連結財務諸表の作成方法	8
2	連結財務諸表の状況	10
	一般会計等財務諸表	
	貸借対照表	13
	行政コスト計算書	14
	純資産変動計算書	15
	資金収支計算書	16
	注記	17
	附属明細表	23
	全体財務諸表	
	貸借対照表	33
	行政コスト計算書	34
	純資産変動計算書	35
	資金収支計算書	36
	連結財務諸表	
	貸借対照表	37
	行政コスト計算書	38
	純資産変動計算書	39
	資金収支計算書	40

## I 財務諸表の作成方法について

### 1 作成方法

総務省の「統一的な基準」に基づき、財務諸表を作成しています。

### 2 作成基準日

この財務諸表は、平成 31 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 30 年度については、平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### 3 対象会計等の範囲

一般会計等財務諸表：一般会計及び 9 特別会計

（特別会計） 公債管理特別会計

自動車税等証紙徴収事務特別会計

県営住宅事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

心身障害者扶養共済事業特別会計

中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

林業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

物品調達事務等特別会計

全体財務諸表：一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び 6 公営企業会計

（公営企業会計） 清水港等港湾整備事業特別会計

流域下水道事業特別会計

工業用水道事業会計

水道事業会計

地域振興整備事業会計

県立静岡がんセンター事業会計

連結財務諸表：全体会計及び 30 法人会計

（法人会計） 一部事務組合・広域連合（2 法人会計）

地方独立行政法人（3 法人会計）

地方 3 公社（3 法人会計）

県が 25%以上出資する法人等（22 法人会計）

## II 一般会計等財務諸表の概要

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産の部

資産の合計は3兆6,614億円であり、その内訳は、固定資産が3兆5,073億円、流動資産が1,541億円となっています。

##### (ア) 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されています。

有形固定資産、無形固定資産については、平成31年3月31日時点において県が所有している資産に、平成30年度内の新規整備、購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて評価額を算出しています。

有形固定資産のうち事業用資産とは、将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、8,638億円で、その内訳は、土地が5,278億円、立木竹が75億円、建物が3,025億円、工作物が173億円、その他が87億円となっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで1兆9,382億円となっています。国道の底地、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、インフラ資産として計上していません。インフラ資産の内訳は、底地である土地が7,662億円、建物が472億円、道路の表層部分やコンクリート壁などの工作物が1兆789億円、その他が459億円となっています。

物品については、取得価額及び見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しており、その額は174億円となっています。

無形固定資産は9億円で、その内訳は、県で開発したソフトウェアが7億円、著作権・特許権などその他の無形固定資産が2億円となっています。

投資その他の資産は6,870億円で、その内訳は、出資金が1,369億円、長期貸付金が511億円、基金が4,970億円、その他が20億円となっています。

出資金は、公益法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県大井川広域水道企業団246億円、静岡県公立大学法人224億円、静岡県水道事業会計181億円などです。

出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別し、「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」により算定しており、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合、連結財務諸表の対象団体は強制評価減した額を投資損失引当金として計上し、連結財務諸表の対象外の団体は、強制評価減した額を出資金として計上しています。強制評価減の対象となった連結財務諸表対象の団体は、(公社)静岡県農業振興基金協会、(公社)静岡県農業振興公社、(公社)静岡県畜産協会、天竜浜名湖鉄道(株)の4団体です。連結財務諸表対象外の団体は、(公財)都道府県センター、磐田原総合開発(株)、(株)トコちゃんねる静岡、(株)浜名湖国際頭脳センター、(一財)日本グラウンドワーク協会の5

団体です。

長期延滞債権の主なものは、県民税 34 億円、自動車税 2 億円などです。長期延滞債権については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 6 億円を、投資その他の資産から控除する額として計上しています。

長期貸付金の主なものは静岡県立病院機構貸付金が 266 億円、医学修学研修資金貸付金が 66 億円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 46 億円などです。

基金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている減債基金 4,280 億円、ふじのくにづくり推進基金 171 億円などです。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金等に区分されています。

現金預金は、歳計現金など 205 億円となっています。

未収金は、61 億円で、その内訳は税等未収金が 19 億円、貸付金における未収金が 25 億円、その他の未収金が 17 億円となっています。

短期貸付金が 47 億円で、その内訳は静岡県立病院機構貸付金が 21 億円、集団化資金費貸付金が 9 億円などです。

未収金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 0.6 億円を、債権から控除する額として計上しています。

また、基金のうち、財政調整基金 89 億円と、翌年度取り崩し予定となる減債基金 1,139 億円については、流動資産に計上しています。

#### (2) 負債の部

負債の総額は、3 兆 5,434 億円で、その内訳は、固定負債が 3 兆 3,719 億円、流動負債が 1,715 億円です。

##### (ア) 固定負債

固定負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が 3 兆 1,326 億円、退職手当引当金が 2,327 億円、損失補償等引当金が 16 億円、その他が 50 億円となっています。退職手当引当金は、県の全職員が平成 31 年 3 月末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。なお、損失補償等引当金は出資法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

##### (イ) 流動負債

流動負債の主なものは、1 年内償還予定地方債が 1,428 億円、賞与等引当金が 215 億円、歳計外現金となる預り金が 64 億円、その他が 8 億円となっています。

#### (3) 純資産の部

資産合計 3 兆 6,614 億円と負債合計 3 兆 5,434 億円との差額 1,180 億円が純資産の額となります。純資産のうち、固定資産等形成分 3 兆 6,349 億円は固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービスを提供するための費用である経常費用は、9,359億円となっており、その内訳は、県が直接執行する業務費用が5,256億円、市町や団体等に対する補助金等の移転費用が4,103億円となっています。業務費用のうち職員給与などの人件費が2,999億円で全体の32.1%であり、次いで物件費、維持補修費、減価償却費等の物件費等が1,892億円で全体の20.2%となっています。

なお、平成29年度から、教職員給与が政令市に移譲されたことに伴う県民税所得割交付金の減少等により補助金等が366億円減少しました。

### (2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料及び手数料等の経常収益は471億円で、経常費用に対する割合（受益者負担率）は、5.0%となっています。

### (3) 純経常行政コスト、純行政コスト

経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは8,888億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、平成29年度から366億円増加し8,888億円となっています。この費用は税収等により賄われています。

## 3 純資産変動計算書

平成30年度末における純資産の総額は1,180億円であり、前年度末に比べて225億円減少しています。その内訳は純行政コスト8,888億円と税収、国県等補助金の合計となる財源との差額が164億円の増加、資産評価差額や無償所管換等が61億円の減少となっています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 業務活動収支

業務支出は8,597億円で、その内訳は、業務費用支出が4,494億円、移転費用支出が4,103億円となっています。業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転費用支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。業務収入は9,198億円で、内容は税収等収入・国県等補助金収入・使用料及び手数料収入などです。臨時収入は11億円で、内容は空港の運営権対価収入です。業務支出と業務収入を比較すると612億円の黒字となっています。

### (2) 投資活動収支

有形固定資産などに対する固定資産形成支出等の投資活動支出が2,177億円に対して、基金取崩収入などの投資活動収入が1,154億円で、1,023億円の赤字となっています。

### (3) 財務活動収支

地方債元本償還などの財務活動支出が2,971億円に対して、地方債発行収入などの財

務活動収入が 3,364 億円で、393 億円の黒字となっています。

これらにより当期資金収支は、前年度末資金残高 159 億円から 18 億円減少し、141 億円となります。歳計外現金残高 64 億円を合わせた、期末資金残高 205 億円を貸借対照表の現金預金として計上しています。

## 5 県民一人当たり財務諸表

一般会計等財務諸表を基にした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額
資産合計	1,005,317	負債合計	972,925
		純資産合計	32,392

### (2) 行政コスト計算書

(単位：円)

区 分	金額
<b>【経常費用】</b>	
業務費用	144,332
人件費	82,348
物件費等	51,963
その他の業務費用	10,021
移転費用	112,656
経常費用合計（総行政コスト）	256,988
<b>【経常収益】</b>	
経常収益合計	12,959
純経常行政コスト	244,029
<b>【臨時損失】</b>	
臨時損失合計	351
<b>【臨時収益】</b>	
臨時収益合計	331
純行政コスト	244,049

※人口は、平成 31 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口（3,641,988 人）

### Ⅲ 全体財務諸表の概要

#### 1 全体財務諸表の作成方法

##### (1) 対象範囲

全体財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を連結して作成しています。対象は以下の17会計です。

○一般会計等 (10 会計)	
○国民健康保険事業特別会計	
○公営企業会計 (6 会計)	
・ 清水港等港湾整備事業特別会計	・ 流域下水道事業特別会計
・ 工業用水道事業会計	・ 水道事業会計
・ 地域振興整備事業会計	・ 県立静岡がんセンター事業会計

##### (2) 連結の方法

###### (ア) 連結の基準日

連結の基準日は、平成31年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとしているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものととしています。

###### (イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項 目		内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

###### (ウ) 各会計間の調整事項

全体財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。



## 2 全体財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### (ア) 資産の部

資産の総額は、3兆9,739億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

区 分	資産総額
一般会計等	3兆6,614億円
国民健康保険事業特別会計	149億円
公営企業会計	3,415億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

#### (イ) 負債の部

負債の総額は、3兆6,745億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	負債総額
一般会計等	3兆5,434億円
国民健康保険事業特別会計	一億円
公営企業会計	1,311億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計では地方債の残高がほとんどを占めています。

#### (ウ) 純資産の部

純資産の部は、2,994億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純資産総額
一般会計等	1,180億円
国民健康保険事業特別会計	149億円
公営企業会計	2,104億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、8,706億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純行政コスト
一般会計等	8,888億円
国民健康保険事業特別会計	3,250億円
公営企業会計	92億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 3,201 億円、本年度末の純資産残高が 2,994 億円となっておりますので、期間中に 207 億円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	純資産変動額
一般会計等	△225 億円
国民健康保険事業特別会計	149 億円
公営企業会計	20 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 514 億円、本年度末の資金残高が 492 億円となっておりますので、期間中に 22 億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区分	資金変動額
一般会計等	△18 億円
国民健康保険事業特別会計	72 億円
公営企業会計	△3 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

## IV 連結財務諸表の概要

### 1 連結財務諸表の作成方法

#### (1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の会計等を連結して作成しています。対象は以下の 47 会計です。

○一般会計等 (10 会計)	
○国民健康保険事業特別会計、公営企業会計 (7 会計)	
○一部事務組合・広域連合会計 (2 会計)	
・ 静岡県大井川広域水道企業団	・ 静岡県地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人会計 (3 会計)	
・ 静岡県公立大学法人	・ 静岡県立病院機構
・ 公立大学法人静岡文化芸術大学	
○地方 3 公社会計 (3 会計)	
・ 静岡県土地開発公社	・ 静岡県住宅供給公社
・ 静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人等会計 (22 会計)	
・ (公財)静岡県国際交流協会	・ (公財)静岡県文化財団

・(公財)静岡県舞台芸術センター	・(公財)しずおか健康長寿財団
・(公財)静岡県障害者スポーツ協会	・(公財)静岡県腎臓バンク
・(公財)静岡県生活衛生営業指導センター	・(一財)静岡県労働福祉事業協会
・(株)エイ・ピー・アイ	・(公財)静岡県産業振興財団
・(一財)ふじのくに医療城下町推進機構	・(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会
・(公社)静岡県農業振興基金協会	・(一財)アグリオープンイノベーション機構
・(公社)静岡県農業振興公社	・(公財)世界緑茶協会
・(公社)静岡県畜産協会	・(公財)静岡県漁業振興基金
・(公財)浜名湖総合環境財団	・天竜浜名湖鉄道(株)
・(一財)静岡県青少年会館	・(公財)静岡県暴力追放運動推進センター

## (2) 連結の方法

### (ア) 連結の基準日

連結の基準日は、平成31年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものととして処理しているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものととして処理しています。

### (イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項 目		内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	未計上の会計、法人については、一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

### (ウ) 各会計間の調整事項

連結財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

## 2 連結財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### (ア) 資産の部

資産の総額は、4兆870億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	3兆6,614億円	地方独立行政法人	1,215億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,564億円	3公社	472億円
一部事務組合等	438億円	第3セクター等	235億円

※相殺消去前の単純合計額です。

#### (イ) 負債の部

負債の総額は、3兆7,733億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	3兆5,434億円	地方独立行政法人	723億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	1,311億円	3公社	293億円
一部事務組合等	187億円	第3セクター等	43億円

※相殺消去前の単純合計額です。

#### (ウ) 純資産の部

純資産の部は、3,137億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	1,180億円	地方独立行政法人	492億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	2,253億円	3公社	179億円
一部事務組合等	251億円	第3セクター等	192億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、8,844億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	8,888億円	地方独立行政法人	123億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,342億円	3公社	△0.1億円
一部事務組合等	3億円	第3セクター等	29億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 3,341 億円、本年度末の純資産残高が 3,137 億円となっていますので、期間中に 204 億円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産変動額	会計名	純資産変動額
一般会計等	△225 億円	地方独立行政法人	2 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	169 億円	3 公社	0.3 億円
一部事務組合等	△3 億円	第3セクター等	△0.1 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 721 億円、本年度末の資金残高が 754 億円となっていますので、期間中に 33 億円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金変動額	会計名	資金変動額
一般会計等	△18 億円	地方独立行政法人	38 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	69 億円	3 公社	10 億円
一部事務組合等	0.3 億円	第3セクター等	5 億円

※相殺消去前の単純合計額です。



# 一般會計等財務諸表

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,507,316	固定負債	3,371,911
有形固定資産	2,819,391	地方債	3,132,642
事業用資産	863,802	(うち臨時財政対策債)	1,250,818
土地	527,810	退職手当引当金	232,694
立木竹	7,529	損失補償等引当金	1,569
建物	809,513	その他	5,006
建物減価償却累計額	△ 507,020	流動負債	171,471
工作物	84,389	1年内償還予定地方債	142,791
工作物減価償却累計額	△ 67,041	(うち臨時財政対策債)	22,596
船舶	3,696	賞与等引当金	21,534
船舶減価償却累計額	△ 2,467	預り金	6,363
航空機	3,041	その他	783
航空機減価償却累計額	△ 449	負債合計	3,543,382
建設仮勘定	4,801	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	1,938,232	固定資産等形成分	3,634,858
土地	766,192	余剰分(不足分)	△ 3,516,887
建物	84,821		
建物減価償却累計額	△ 37,592		
工作物	3,773,783		
工作物減価償却累計額	△ 2,694,900		
その他	2,055		
その他減価償却累計額	△ 149		
建設仮勘定	44,022		
物品	50,998		
物品減価償却累計額	△ 33,641		
無形固定資産	935		
ソフトウェア	701		
その他	234		
投資その他の資産	686,990		
投資及び出資金	136,910		
出資金	136,910		
投資損失引当金	△ 1,269		
長期延滞債権	3,810		
長期貸付金	51,143		
基金	496,992		
減債基金	427,967		
その他	69,025		
徴収不能引当金	△ 596		
流動資産	154,037		
現金預金	20,478		
未収金	6,078		
短期貸付金	4,689		
基金	122,853		
財政調整基金	8,923		
減債基金	113,930		
徴収不能引当金	△ 61		
資産合計	3,661,353	純資産合計	117,971
		負債及び純資産合計	3,661,353



# 行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	935,948
業務費用	525,656
人件費	299,909
職員給与費	252,768
賞与等引当金繰入額	21,534
退職手当引当金繰入額	18,636
その他	6,971
物件費等	189,250
物件費	63,959
維持補修費	44,863
減価償却費	80,428
その他の業務費用	36,497
支払利息	31,415
徴収不能引当金繰入額	657
その他	4,425
移転費用	410,292
補助金等	372,690
社会保障給付	16,000
他会計への繰出金	20,659
その他	943
経常収益	47,198
使用料及び手数料	20,700
その他	26,498
純経常行政コスト	888,750
臨時損失	1,277
資産除売却損	2,035
損失補償等引当金繰入額	△ 758
臨時利益	1,204
資産売却益	124
その他	1,080
純行政コスト	888,823

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	140,498	3,621,908	△ 3,481,410
純行政コスト(△)	△ 888,823		△ 888,823
財源	872,413		872,413
税金等	762,516		762,516
国県等補助金	109,897		109,897
本年度差額	△ 16,410		△ 16,410
固定資産等の変動(内部変動)		19,062	△ 19,062
有形固定資産等の増加		67,422	△ 67,422
有形固定資産等の減少		△ 83,418	83,418
貸付金・基金等の増加		156,011	△ 156,011
貸付金・基金等の減少		△ 120,953	120,953
資産評価差額	49	49	
無償所管換等	1,293	1,293	
その他	△ 7,459	△ 7,454	△ 5
本年度純資産変動額	△ 22,527	12,950	△ 35,477
本年度末純資産残高	117,971	3,634,858	△ 3,516,887

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	859,655
業務費用支出	449,363
人件費支出	305,093
物件費等支出	108,823
支払利息支出	31,415
その他の支出	4,032
移転費用支出	410,292
補助金等支出	372,690
社会保障給付支出	16,000
他会計への繰出支出	20,659
その他の支出	943
業務収入	919,821
税収等収入	762,877
国県等補助金収入	109,897
使用料及び手数料収入	20,690
その他の収入	26,357
臨時収入	1,080
<b>業務活動収支</b>	<b>61,246</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	217,727
公共施設等整備費支出	67,419
基金積立金支出	141,559
投資及び出資金支出	488
貸付金支出	8,261
投資活動収入	115,389
基金取崩収入	109,078
貸付金元金回収収入	4,894
資産売却収入	1,417
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 102,338</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	297,102
地方債償還支出	296,250
その他の支出	852
財務活動収入	336,429
地方債発行収入	336,429
<b>財務活動収支</b>	<b>39,327</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,765</b>
前年度末資金残高	15,880
<b>本年度末資金残高</b>	<b>14,115</b>
前年度末歳計外現金残高	6,679
本年度歳計外現金増減額	△ 316
本年度末歳計外現金残高	6,363
本年度末現金預金残高	20,478

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 作成方法

原則として、総務省が平成27年1月に各地方公共団体に対し要請した「統一的な基準」に基づく会計処理、表示に従って作成している。「統一的な基準」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

#### (2) 対象会計範囲

一般会計及び9特別会計を対象としている。

特別 会計	公債管理特別会計	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
	自動車税等証紙徴収事務特別会計(※)	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	物品調達事務等特別会計(※)
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

(※)は、普通会計の対象範囲には含まれない。

#### (3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達価額

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

##### ② 無形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

#### (4) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

出資している団体の経営状況を反映した実質価額

実質価額が 30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 6年～45年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に基づき算定している。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健

全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（静岡県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときは修繕費として処理している。

## 2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残 高
債務保証	静岡県土地開発公社	1,973
	静岡県道路公社	1,388
	小計	3,361
損失補償	(公財) 静岡県産業振興財団	348
	静岡県信用保証協会	4,772
	(公財) 浜名湖総合環境財団	81
	小計	5,201
合 計		8,562

## 3 追加情報

### (1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 出納整理期間

県の一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

#### ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質公債費比率 13.4%

将来負担比率 240.2%

#### ④ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 174,294 百万円

#### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 59,036 百万円

#### ⑥ 臨時財政対策債

元利償還金が全額基準財政需要額に算入されることで財源保障されるが、その償還財源は資産計上されない一方で、県債は負債に計上される。

#### ⑦ 所有外資産

国道(用地)、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされ、県に資産計上されない一方、負債には計上される。

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,509,445 百万円

このうち、臨時財政対策債分 1,273,414 百万円については、後年度その元利償還額の全額が基準財政需要額に算入される。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 708,306 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 124,234 百万円

将来負担額 3,550,628 百万円

充当可能基金額 597,989 百万円

特定財源見込額 39,914 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,509,445 百万円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 210 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 22,804 百万円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	61,246	百万円
未収債権額の増加（減少）	△4,255	百万円
減価償却費	△80,428	百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	623	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	8,829	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△131	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△1,463	百万円
資産除売却益	124	百万円
資産除売却損	△2,035	百万円
その他	1,080	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△16,410	百万円



③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 150,000 百万円

一時借入金に係る利子額 —

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

年度：平成30年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高(A)+(B)-(C)(D)	本年度末減価累計額(E)	本年度減価償却額(F)	翌年度末残高(D)-(E)(G)
事業用資産	1,432,267	20,946	12,434	1,440,779	576,977	17,704	863,802
土地	528,962	556	1,708	527,810	-	-	527,810
立木竹	7,474	63	8	7,529	-	-	7,529
建物	797,778	10,977	7,147	801,608	506,747	15,538	294,861
建物付属設備	4,596	3,926	617	7,905	273	238	7,632
工作物	84,492	569	672	84,389	67,041	1,702	17,348
船舶	3,696	-	-	3,696	2,467	226	1,229
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	449	2,592	-	3,041	449	-	2,592
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,820	2,263	2,282	4,801	-	-	4,801
インフラ資産	4,620,381	91,427	40,935	4,670,873	2,732,641	61,067	1,938,232
橋梁(公共土地)	22	1	-	23	-	-	23
道路(公共土地)	574,083	4,318	479	577,922	-	-	577,922
河川(公共土地)	40	3,562	3,462	140	-	-	140
ダム(公共土地)	113,201	1,537	-	114,738	-	-	114,738
山林(公共土地)	32	-	-	32	-	-	32
漁港・港湾(公共土地)	71,198	360	-	71,558	-	-	71,558
公園(公共土地)	136	41	41	136	-	-	136
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	893	889	4	-	-	4
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,612	29	-	1,641	-	-	1,641
橋梁(公共建物)	5	-	-	5	-	-	5
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	157	-	-	157	157	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	6,769	3,916	-	10,685	6,321	88	4,364
公園(公共建物)	72,923	345	-	73,268	31,060	1,678	42,208
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	284	267	17	-	-	17
その他(公共建物)	93	596	-	689	54	6	635
橋梁(公共工作物)	492,808	4,485	-	497,293	290,425	7,565	206,868
道路(公共工作物)	2,372,239	23,158	9,264	2,386,133	1,779,693	35,580	606,440
河川(公共工作物)	372	14,469	8,764	6,077	33	16	6,044
ダム(公共工作物)	4,557	3,672	1,275	6,954	1,415	104	5,539
山林(公共工作物)	230,673	2,639	2,796	230,516	161,169	6,676	69,347
漁港・港湾(公共工作物)	464,629	3,905	-	468,534	362,174	5,830	106,360
公園(公共工作物)	29,751	585	31	30,305	18,373	960	11,932
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	83,296	136	-	83,432	43,312	1,123	40,120
農道(公共工作物)	158	42	-	200	3	3	197
林道(公共工作物)	23	34	-	57	16	-	41
その他(公共工作物)	52,559	17,862	6,141	64,280	38,287	1,341	25,993
その他の公共用財産	752	1,303	-	2,055	149	97	1,906
公共用財産建設仮勘定	48,293	3,255	7,526	44,022	-	-	44,022
物品	50,479	1,233	714	50,998	33,641	1,491	17,357
機械器具	51	20	-	71	21	10	50
物品	40,123	1,164	708	40,579	33,620	1,481	6,959
美術品	10,305	49	6	10,348	-	-	10,348
合計	6,103,127	113,606	54,083	6,162,650	3,343,259	80,262	2,819,391

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	合計
事業用資産	149,284	356,497	21,533	9,728	60,169	189,892	76,699	863,802
土地	87,265	265,774	16,596	3,061	29,246	96,574	29,294	527,810
立木竹	—	463	—	2,639	4,427	—	—	7,529
建物	58,512	79,975	4,793	2,930	23,002	88,160	37,489	294,861
建物付属設備	754	243	2	1	225	3,014	3,393	7,632
工作物	2,754	8,199	97	428	2,432	1,667	1,771	17,348
船舶	—	435	—	—	794	—	—	1,229
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	2,592	2,592
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	1,408	45	668	43	477	2,160	4,801
インフラ資産	1,875,009	—	—	—	56	—	63,167	1,938,232
橋梁(公共土地)	21	—	—	—	—	—	1	22
道路(公共土地)	574,084	—	—	—	—	—	3,838	577,922
河川(公共土地)	40	—	—	—	—	—	100	140
ダム(公共土地)	113,200	—	—	—	—	—	1,537	114,737
山林(公共土地)	32	—	—	—	—	—	—	32
漁港・港湾(公共土地)	71,198	—	—	—	—	—	360	71,558
公園(公共土地)	136	—	—	—	—	—	—	136
下水道(公共土地)	—	—	—	—	—	—	—	—
防火水槽(公共土地)	—	—	—	—	—	—	—	—
下水処理(公共土地)	—	—	—	—	—	—	—	—
トンネル(公共土地)	—	—	—	—	—	—	—	—
農道(公共土地)	—	—	—	—	—	—	4	4
林道(公共土地)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他(公共土地)	1,612	—	—	—	—	—	29	1,641
橋梁(公共建物)	5	—	—	—	—	—	—	5
道路(公共建物)	—	—	—	—	—	—	—	—
河川(公共建物)	—	—	—	—	—	—	—	—
ダム(公共建物)	—	—	—	—	—	—	—	—
山林(公共建物)	—	—	—	—	—	—	—	—
漁港・港湾(公共建物)	697	—	—	—	—	—	3,667	4,364
公園(公共建物)	41,864	—	—	—	—	—	344	42,208
下水道(公共建物)	—	—	—	—	—	—	—	—
防火水槽(公共建物)	—	—	—	—	—	—	—	—
下水処理(公共建物)	—	—	—	—	—	—	—	—
トンネル(公共建物)	—	—	—	—	—	—	—	—
農道(公共建物)	—	—	—	—	—	—	—	—
林道(公共建物)	—	—	—	—	—	—	17	17
その他(公共建物)	43	—	—	—	—	—	592	635
橋梁(公共工作物)	202,405	—	—	—	—	—	4,463	206,868
道路(公共工作物)	592,626	—	—	—	—	—	13,814	606,440
河川(公共工作物)	339	—	—	—	—	—	5,705	6,044
ダム(公共工作物)	3,213	—	—	—	—	—	2,326	5,539
山林(公共工作物)	69,299	—	—	—	—	—	48	69,347
漁港・港湾(公共工作物)	103,730	—	—	—	—	—	2,630	106,360
公園(公共工作物)	11,378	—	—	—	—	—	554	11,932
下水道(公共工作物)	—	—	—	—	—	—	—	—
防火水槽(公共工作物)	—	—	—	—	—	—	—	—
下水処理(公共工作物)	—	—	—	—	—	—	—	—
トンネル(公共工作物)	39,985	—	—	—	—	—	136	40,121
農道(公共工作物)	155	—	—	—	—	—	43	198
林道(公共工作物)	—	—	—	—	7	—	34	41
その他(公共工作物)	7,370	—	—	—	49	—	18,574	25,993
その他の公共用財産	642	—	—	—	—	—	1,264	1,906
公共用財産建設仮勘定	40,935	—	—	—	—	—	3,087	44,022
物品	507	1,858	18	305	1,123	11,741	1,805	17,357
機械器具	31	—	—	—	—	—	19	50
物品	409	1,805	18	305	1,100	1,604	1,718	6,959
美術品	67	53	—	—	23	10,137	68	10,348
合計	2,024,800	358,355	21,551	10,033	61,348	201,633	141,671	2,819,391

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:株、円)

銘柄名	前年度末残高	本年度末残高(A) X (B)	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	本年度増減額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	133,097,646	119,120,307	695,390	171	△ 13,977,339
合計	133,097,646	119,120,307	695,390	171	△ 13,977,339

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県水道事業会計	18,038	18,072	34	75,223	31,883	43,340
静岡県立静岡がんセンター事業 会計	10,768	10,937	169	52,622	44,672	7,950
静岡県大井川広域水道企業団	24,359	24,640	281	100,510	42,903	57,607
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0	24,026	3,974	20,052
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,810	0	15,809	2,338	13,471
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0	81,678	65,994	15,684
静岡県住宅供給公社	10	10	0	3,319	1,925	1,394
静岡県道路公社	7,523	7,523	0	38,722	24,756	13,966
静岡県土地開発公社	20	20	0	5,110	2,612	2,498
公益財団法人静岡県国際交流協 会	797	797	0	990	18	972
公益財団法人静岡県国際交流協 会(子供の日本語学習支援基金)	10	8	△ 2	0	0	0
公益財団法人静岡県文化財団	900	900	0	1,612	229	1,383
公益財団法人静岡県舞台芸術セ ンター	1,320	1,320	0	1,604	73	1,531
公益財団法人静岡県障害者ス ポーツ協会	76	76	0	124	22	102
公益財団法人静岡県腎臓バンク	150	150	0	330	3	327
公益財団法人しずおか健康長寿 財団	245	245	0	401	44	357
公益財団法人静岡県生活衛生営 業指導センター	3	3	0	140	4	136
一般財団法人静岡県労働福祉事 業協会	2,193	2,193	0	1,778	34	1,744
株式会社エイ・ピー・アイ	20	20	0	246	40	206
公益財団法人静岡県産業振興財 団	7,123	7,123	0	9,701	1,707	7,994
公益財団法人静岡県コンテナ輸 送振興協会	35	35	0	111	2	109
一般財団法人ふじのくに医療城 下町推進機構	100	100	0	200	96	104
一般財団法人アグリオープンイ ノベーション機構	3	3	0	7	3	4
公益社団法人静岡県農業振興基 金協会	2,000	2,000	0	4,114	2,000	2,114
公益社団法人静岡県農業振興公 社	50	50	0	129	74	55
公益財団法人世界緑茶協会	393	393	0	406	6	400
公益社団法人静岡県畜産協会	195	195	0	2,228	1,993	235
公益財団法人静岡県漁業振興基 金	1,575	1,575	0	3,777	2	3,775
天竜浜名湖鉄道株式会社	250	250	0	463	282	181
公益財団法人浜名湖総合環境財 団	50	50	0	880	334	546
一般財団法人静岡県青少年会館	100	100	0	294	21	273
公益財団法人静岡県暴力追放運 動推進センター	660	660	0	928	3	925
合計	124,960	125,442	482			

## 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)-(B)
公益財団法人道府県センター	569	569	0	90,831	31,927	58,904
公益財団法人浜松国際交流協会	50	50	0	417	22	395
公益財団法人道府県センター (被災者生活再建支援基金)	3,833	3,833	0	90,831	31,927	58,904
公益財団法人地震予知総合研究 振興会	30	30	0	2,481	1,209	1,272
一般財団法人消防試験研究セン ター	1	1	0	4,315	520	3,795
一般財団法人救急振興財団	52	52	0	22,618	291	22,327
公益信託静岡県災害ボランティア 活動ファンド	30	30	0	52	0	52
一般財団法人地域社会ライフプラ ン協会	24	24	0	2,345	51	2,294
一般財団法人地方公務員安全衛 生推進協会	44	44	0	5,252	23	5,229
株式会社日本宝くじシステム	2	2	0	838	619	219
地方公共団体金融機構	161	161	0	24,589,199	24,294,008	295,191
一般財団法人建設コスト管理研 究所	1	1	0	2,021	240	1,781
株式会社トコちゃんねる静岡	0	0	0	3,799	3,411	388
株式会社伊豆急ケーブルネット ワーク	0	0	0	869	257	612
株式会社メディア・ミックス静岡	0	0	0	145	17	128
浜松ケーブルテレビ株式会社	10	10	0	2,973	433	2,540
公益財団法人あしたの日本を創 る協会	6	6	0	2,446	16	2,430
一般財団法人地域活性化セン ター	5	5	0	4,371	144	4,227
一般財団法人地域総合整備財団	150	150	0	11,604	34	11,570
一般財団法人高齢者住宅財団	5	5	0	1,735	420	1,315
一般財団法人不動産適正取引推 進機構	1	1	0	2,656	296	2,360
公益財団法人産業廃棄物処理事 業振興財団	65	65	0	7,576	1,529	6,047
公益財団法人静岡県グリーンバ ンク	134	134	0	1,187	27	1,160
公益財団法人浜松・浜名湖ツーリ ズムビューロー	100	100	0	592	77	515
公益財団法人するが企画観光局	100	100	0	776	155	621
一般財団法人休暇村協会	60	60	0	24,335	10,327	14,008
富士山静岡空港株式会社	101	0	△ 101	4,635	627	4,008
公益財団法人人権教育啓発推進 センター	1	1	0	258	118	140
学校法人自治医科大学	198	198	0	179,626	24,190	155,436
公益財団法人静岡県アイバンク	20	20	0	129	5	124
一般財団法人静岡県生活科学検 査センター	4	4	0	1,928	914	1,014
一般財団法人静岡県勤労者信用 基金協会	300	300	0	229,905	218,499	11,406
株式会社浜名湖国際頭脳セン ター	127	127	0	862	132	730
一般財団法人東海産業技術振興 財団	2	2	0	901	22	879
公益財団法人浜松地域イノベー ション推進機構	183	183	0	1,715	107	1,608
清水港振興株式会社	50	50	0	1,765	686	1,079
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0	902,237	806,859	95,378
東京中小企業投資育成株式会社	98	98	0	101,463	11,196	90,267
一般財団法人伝統的工芸品産業 振興協会	6	6	0	1,010	142	868
一般財団法人静岡県農協保証セ ンター	100	100	0	446,119	435,173	10,946

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0	9,263	999	8,264
静岡県農業信用基金協会	818	819	1	17,128	4,771	12,357
株式会社静岡茶市場	5	5	0	872	193	679
公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	10	10	0	301	0	301
一般社団法人静岡県柑橘振興基金協会	26	26	0	351	203	148
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	0	0	1,443	500	943
公益社団法人日本食肉格付協会	5	5	0	6,297	359	5,938
一般社団法人日本養鶏協会	13	13	0	7,744	6,784	960
一般社団法人家畜改良事業団	9	9	0	15,082	3,341	11,741
公益財団法人静岡県林業会議所	5	5	0	113	36	77
独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証分)	96	96	0	106,422	41,052	65,370
独立行政法人農林漁業信用基金(漁業災害補償関係分)	25	25	0	5,999	19	5,980
全国漁業信用基金協会	1,061	1,061	0	167,254	133,911	33,343
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0	40,228	28,263	11,965
磐田原総合開発株式会社	0	0	0	340	2,371	△ 2,031
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0	46,094	11,384	34,710
一般財団法人ダム技術センター	0	0	0	1,577	414	1,163
一般財団法人河川情報センター	10	10	0	3,207	1,245	1,962
公益財団法人リバーフロント研究所	3	3	0	1,930	323	1,607
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0	3,191	737	2,454
田子の浦埠頭株式会社	15	15	0	12,775	2,855	9,920
沼津埠頭株式会社	10	10	0	1,014	20	994
御前崎埠頭株式会社	10	10	0	437	76	361
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2	0	2,332	931	1,401
一般財団法人みなと総合研究財団	2	2	0	1,698	79	1,619
日本下水道事業団	27	27	0	94,896	85,551	9,345
公益財団法人区画整理促進機構	10	10	0	2,658	34	2,624
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	0	0	0	6	1	5
一般財団法人建設業情報管理センター	13	13	0	4,765	240	4,525
一般財団法人三保松原保全研究所	0	3	3	15	0	15
合計	11,446	11,349	△ 97			

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報				
				現金預金	有価証券	土地	その他	
財政調整基金	8,922	8,923	1	8,923	0	0	0	
県債管理基金	長期	414,006	427,967	13,961	153,123	388,774	0	0
	短期	92,119	113,930	21,811				
庁舎建設基金	5,571	5,576	5	5,576	0	0	0	
大規模地震災害対策基金	1,934	1,935	1	1,935	0	0	0	
静岡県と中華人民共和国 浙江省との友好交流促進基金	110	110	0	10	100	0	0	
社会環境基盤整備資金	307	307	0	307	0	0	0	
浜名湖花博開催記念基金	134	88	△ 46	88	0	0	0	
ワールドカップ開催記念基金	106	881	775	824	57	0	0	
静岡県消費者行政活性化基金	6	4	△ 2	4	0	0	0	
静岡県立美術博物館建設基金	1,541	1,531	△ 10	487	0	0	1,044	
県営住宅管理基金	6,727	6,946	219	5,944	1,002	0	0	
地球環境保全等に関する基金	177	112	△ 65	112	0	0	0	
災害救助基金	4,351	4,351	0	4,351	0	0	0	
地域福祉基金	0	0	0	0	0	0	0	
安心子ども基金	2,705	1,126	△ 1,579	1,126	0	0	0	
介護保険財政安定化基金	2,346	2,346	0	2,346	0	0	0	
国民健康保険広域化等支援基金	0	0	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療財政安定化基金	4,229	4,049	△ 180	4,049	0	0	0	
森林を守り育てる人づくり基金	2,073	2,043	△ 30	209	1,834	0	0	
森の力再生基金	222	278	56	278	0	0	0	
緑と水のふるさと基金	1,407	1,387	△ 20	198	1,189	0	0	
森林整備地域活動支援基金	68	61	△ 7	61	0	0	0	
空港建設基金	2,642	3,697	1,055	3,697	0	0	0	
地域自殺対策緊急強化基金	18	17	△ 1	17	0	0	0	
ふじのくにづくり推進基金	20,059	17,061	△ 2,998	17,061	0	0	0	
津波対策施設等整備基金	5,765	2,809	△ 2,956	2,809	0	0	0	
富士山後世継承基金	0	6	6	6	0	0	0	
農業構造改革支援基金	812	713	△ 99	713	0	0	0	
地域医療介護総合確保基金	8,855	11,439	2,584	11,439	0	0	0	
国民健康保険財政安定化基金	7,454	0	△ 7,454	—	—	—	—	
ふじのくにグローバル人材育成基金	151	152	1	152	0	0	0	
合計	594,817	619,845	25,028	225,845	392,956	0	1,044	

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額		(参考) 貸付金計
	長期貸付金	短期貸付金	
<b>【地方独立行政法人】</b>			
静岡県立病院機構貸付金	26,574	2,115	28,689
<b>【その他】</b>			
私立高等学校奨学金貸付金	4	—	4
地域総合整備資金貸付金(リージョナル航空事業)	517	—	517
高齢者住宅整備資金貸付金	68	—	68
市町村高齢者・障害者福祉施設設置推進費貸付金	—	—	—
静岡県介護福祉士修学資金貸付金	184	—	184
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	597	—	597
三幸協同製作所整備資金貸付金	58	—	58
地域中核病院施設整備事業費貸付金	1,132	333	1,465
静岡県国民健康保険広域化等支援基金貸付金	—	—	—
医学修学研修資金貸付金	6,558	—	6,558
静岡県看護職員修学資金貸付金	516	—	516
静岡県看護職員特別修学資金貸付金	12	—	12
静岡県診療放射線技師修学資金貸付金	—	—	—
静岡県農業共済基金出資貸付金	16	—	16
市街地再開発事業貸付金	26	—	26
土地区画整理事業貸付金	40	—	40
静岡県高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	13	—	13
静岡県高等学校等教育奨学金貸付金	779	—	779
静岡県高等学校等奨学金貸付金	3	—	3
静岡県地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	6	—	6
社会福祉施設緊急耐震化整備資金貸付金	—	—	—
民間社会福祉施設整備資金貸付金	—	—	—
農業改良資金貸付金	1	—	1
就農支援資金貸付金	811	—	811
市町振興助成事業費貸付金	712	472	1,184
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,577	—	4,577
設備資金貸付事業費貸付金	269	193	462
設備貸与事業費貸付金	14	25	39
共同施設資金貸付金	3,007	34	3,041
共同公害防止等資金費貸付金	—	—	—
特別広域高度化・一般資金費貸付金	12	7	19
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	—	218	218
工場共同化資金費貸付金	—	—	—
団地再強化資金費貸付金	—	46	46
集団化資金費貸付金	2,722	923	3,645
集積区域整備資金費貸付金	638	66	704
共同施設(特定中小企業団体)資金費貸付金	73	15	88
共同施設(協業・企業組合)資金費貸付金	220	24	244
商店街整備等支援資金費貸付金	6	67	73
構造改善高度化資金費貸付金	64	118	182
地域活性化基金貸付金	—	—	—
農商工連携基金貸付金	810	—	810
沿岸漁業改善資金貸付金	91	27	118
林業改善資金貸付金	13	6	19
合計	51,143	4,689	55,832



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
県民税	3,365	504
事業税	85	24
不動産取得税	70	14
自動車税	205	55
軽油取引税	85	0
合計	3,810	597

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金における未収金】</b>		
その他の貸付金		
(一般会計)		
私立高等学校奨学基金貸付金	498	10
静岡県介護福祉士修学資金貸付金	2,325	46
医学修学研修資金貸付金	12,733	250
静岡県看護職員修学資金貸付金	3,383	66
静岡県高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	621	12
静岡県高等学校等教育奨学資金貸付金	51,746	1,014
静岡県高等学校等奨学資金貸付金	2,058	40
静岡県地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	5,991	117
生産方式改善資金貸付金	3,978	0
青年農業者等育成確保資金貸付金	12,604	0
特定地域新部門導入資金貸付金	2,626	0
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	457,212	320
設備資金貸付事業費貸付金	79,472	127
共同施設資金貸付金	511,587	819
工場等集団化資金費貸付金	1,020	2
構造改善等高度化一般資金費貸付金	1,300,243	2,080
設備リース資金費貸付金	94	0
地域環境保全施設等設置資金費貸付金	692	1
林業改善資金貸付金	2,976	24
小計	2,451,859	4,928
<b>【税等未収金】</b>		
県民税	1,463,224	6,877
事業税	94,962	5,907
不動産取得税	165,603	166
自動車税	148,910	715
小計	1,872,699	13,665
<b>【その他の未収金】</b>		
使用料及び手数料	209,286	10,206
財産収入	20,967	256
その他	1,522,814	31,545
小計	1,753,067	42,007
合計	6,077,625	60,600

## ⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	1,269	0	0	0	1,269
徴収不能引当金	788	657	0	788	657
退職手当引当金	238,502	232,694	24,581	213,921	232,694
損失補償等引当金	2,327	1,569	0	2,327	1,569
賞与等引当金	20,911	21,535	20,912	0	21,534
合計	263,797	256,455	45,493	217,036	257,723

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,853,036	114,718	72,268	34,263	353,845	7,512	1,385,148	228,954	0
一般公共事業	318,311	14,517	15,860	0	94,590	521	207,339	24,931	0
公営住宅建設	24,883	4,128	0	251	23,457	1,175	0	0	0
災害復旧	7,545	56	7,349	0	0	0	196	0	0
教育・福祉施設	17,429	875	355	0	1,472	0	15,601	1,667	0
一般単独事業	241,228	15,831	1,767	15	30,203	852	208,392	43,254	0
その他	1,243,640	79,312	46,936	33,997	204,123	4,964	953,619	159,102	0
【特別分】	1,422,397	28,073	0	0	80,037	0	1,342,360	241,046	0
臨時財政対策債	1,273,414	22,596	0	0	30,420	0	1,242,995	222,996	0
減税補てん債	78,407	5,477	0	0	10,296	0	68,111	9,199	0
退職手当債	70,575	0	0	0	39,321	0	31,254	8,851	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,275,433	142,791	72,268	34,263	433,882	7,512	2,727,508	470,000	0

(単位:百万円)

## ②地方債(利率別)の明細

地方債残高	(参考) 加重平均 利率			
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下
3,275,433	2,487,175	504,220	238,498	41,784
			2,383	369
			1,004	1.04%
			3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下
			4.0%超	

## ③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
3,275,433	142,791	288,378	264,433	276,023
			326,772	1,081,287
			270,165	388,105
			20年以内	20年超

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県税	483,489	
		地方消費税清算金	144,158	
		地方贈与税	64,370	
		地方特例交付金	1,712	
		地方交付税	146,970	
		交通安全対策特別交付金	1,133	
		分担金及び負担金	3,678	
		寄附金	115	
		他会計繰入金	379	
		その他(利子割精算金)	0	
			小計	846,003
	国県等補助金	107,764		
	合計	953,766		
特別会計	税収等	他会計繰入金	—	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,133
	合計		2,133	
単純合計	税収等		846,003	
	国県等補助金		109,897	
相殺消去	税収等		△ 83,487	
	国県等補助金		—	
合計	税収等		762,516	
	国県等補助金		109,897	

3 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
普通預金・定期預金	20,478

# 全 体 財 務 諸 表

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,771,095	固定負債	3,485,682
有形固定資産	3,101,032	地方債等	3,216,558
事業用資産	888,968	(うち臨時財政対策債)	1,250,818
土地	531,901	退職手当引当金	236,596
立木竹	7,530	損失補償等引当金	1,569
建物	853,814	その他	30,959
建物減価償却累計額	△ 530,613	流動負債	188,819
工作物	85,659	1年内償還予定地方債等	152,408
工作物減価償却累計額	△ 67,961	(うち臨時財政対策債)	22,596
船舶	3,696	未払金	4,550
船舶減価償却累計額	△ 2,467	前受金	2,143
航空機	3,041	賞与等引当金	22,361
航空機減価償却累計額	△ 449	預り金	6,538
建設仮勘定	4,817	その他	819
インフラ資産	2,173,263	負債合計	3,674,501
土地	884,755	<b>【純資産の部】</b>	
建物	135,941	固定資産等形成分	3,899,211
建物減価償却累計額	△ 78,887	余剰分(不足分)	△ 3,599,849
工作物	4,096,145		
工作物減価償却累計額	△ 2,914,482		
その他	2,281		
その他減価償却累計額	△ 154		
建設仮勘定	47,664		
物品	124,723		
物品減価償却累計額	△ 85,922		
無形固定資産	2,917		
ソフトウェア	962		
その他	1,955		
投資その他の資産	667,146		
投資及び出資金	112,172		
有価証券	4,200		
出資金	107,972		
投資損失引当金	△ 1,270		
長期延滞債権	3,899		
長期貸付金	51,417		
基金	500,599		
減債基金	431,457		
その他	69,142		
その他	1,014		
徴収不能引当金	△ 685		
流動資産	202,768		
現金預金	55,559		
未収金	12,155		
短期貸付金	4,689		
基金	123,427		
財政調整基金	8,923		
減債基金	114,504		
棚卸資産	5,089		
その他	1,932		
徴収不能引当金	△ 83		
資産合計	3,973,863	純資産合計	299,362
		負債及び純資産合計	3,973,863

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	964,333
業務費用	580,590
人件費	314,296
職員給与費	263,829
賞与等引当金繰入額	22,319
退職手当引当金繰入額	19,139
その他	9,009
物件費等	226,207
物件費	86,544
維持補修費	45,685
減価償却費	90,967
その他	3,011
その他の業務費用	40,087
支払利息	32,917
徴収不能引当金繰入額	657
その他	6,513
移転費用	383,743
補助金等	366,344
社会保障給付	16,000
その他	1,399
経常収益	93,720
使用料及び手数料	64,009
その他	29,711
純経常行政コスト	870,613
臨時損失	1,482
資産除売却損	2,176
損失補償等引当金繰入額	△ 758
その他	64
臨時利益	1,529
資産売却益	442
その他	1,087
純行政コスト	870,566

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	320,069	3,891,597	△ 3,571,528
純行政コスト(△)	△ 870,566		△ 870,566
財源	856,214		856,214
税収等	745,899		745,899
国県等補助金	110,315		110,315
本年度差額	△ 14,352		△ 14,352
固定資産等の変動(内部変動)		13,963	△ 13,963
有形固定資産等の増加		76,119	△ 76,119
有形固定資産等の減少		△ 96,892	96,892
貸付金・基金等の増加		158,406	△ 158,406
貸付金・基金等の減少		△ 123,670	123,670
資産評価差額	57	57	
無償所管換等	1,048	1,048	
その他	△ 7,460	△ 7,454	△ 6
本年度純資産変動額	△ 20,707	7,614	△ 28,321
本年度末純資産残高	299,362	3,899,211	△ 3,599,849

# 資金収支計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	874,330
業務費用支出	490,587
人件費支出	319,064
物件費等支出	132,494
支払利息支出	32,919
その他の支出	6,110
移転費用支出	383,743
補助金等支出	366,344
社会保障給付支出	16,000
その他の支出	1,399
業務収入	949,304
税込等収入	745,424
国県等補助金収入	110,314
使用料及び手数料収入	63,996
その他の収入	29,570
臨時支出	48
その他の支出	48
臨時収入	1,127
<b>業務活動収支</b>	<b>76,053</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	229,332
公共施設等整備費支出	76,728
基金積立金支出	141,932
投資及び出資金支出	2,385
貸付金支出	8,284
その他の支出	3
投資活動収入	117,025
国県等補助金収入	434
基金取崩収入	109,088
貸付金元金回収収入	4,933
資産売却収入	2,562
その他の収入	8
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 112,307</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	306,866
地方債等償還支出	305,947
その他の支出	919
財務活動収入	340,935
地方債等発行収入	340,935
<b>財務活動収支</b>	<b>34,069</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,185</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>51,381</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>49,196</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>6,679</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 316</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>6,363</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>55,559</b>



# 連 結 財 務 諸 表

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,845,938	固定負債	3,570,991
有形固定資産	3,241,495	地方債等	3,239,367
事業用資産	1,001,933	(うち臨時財政対策債)	1,250,818
土地	558,370	長期未払金	2
立木竹	7,529	退職手当引当金	251,307
建物	936,405	損失補償等引当金	1,569
建物減価償却累計額	△ 557,820	その他	78,746
工作物	121,854	流動負債	202,278
工作物減価償却累計額	△ 74,311	1年内償還予定地方債等	155,229
船舶	3,698	(うち臨時財政対策債)	22,596
船舶減価償却累計額	△ 2,469	未払金	11,753
航空機	3,041	未払費用	75
航空機減価償却累計額	△ 449	前受金	2,334
その他	28	前受収益	1
その他減価償却累計額	△ 16	賞与等引当金	23,791
建設仮勘定	6,073	預り金	7,035
インフラ資産	2,189,456	その他	2,060
土地	886,275	負債合計	3,773,269
建物	136,983	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△ 79,423	固定資産等形成分	3,974,061
工作物	4,121,110	余剰分(不足分)	△ 3,661,397
工作物減価償却累計額	△ 2,925,442	他団体出資等分	1,088
その他	2,280		
その他減価償却累計額	△ 154		
建設仮勘定	47,827		
物品	156,898		
物品減価償却累計額	△ 106,792		
無形固定資産	29,110		
ソフトウェア	1,758		
その他	27,352		
投資その他の資産	575,333		
投資及び出資金	19,174		
有価証券	7,324		
出資金	11,818		
その他	32		
長期延滞債権	5,228		
長期貸付金	24,437		
基金	519,593		
減債基金	431,456		
その他	88,137		
その他	8,074		
徴収不能引当金	△ 1,173		
流動資産	241,078		
現金預金	81,789		
未収金	20,858		
短期貸付金	4,689		
基金	123,434		
財政調整基金	8,930		
減債基金	114,504		
棚卸資産	8,181		
その他	2,318		
徴収不能引当金	△ 191		
繰延資産	5	純資産合計	313,752
資産合計	4,087,021	負債及び純資産合計	4,087,021

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,028,992
業務費用	643,393
人件費	344,000
職員給与費	289,067
賞与等引当金繰入額	23,333
退職手当引当金繰入額	19,165
その他	12,435
物件費等	258,771
物件費	108,458
維持補修費	46,817
減価償却費	96,365
その他	7,131
その他の業務費用	40,622
支払利息	33,301
徴収不能引当金繰入額	667
その他	6,654
移転費用	385,599
補助金等	366,320
社会保障給付	16,000
その他	3,279
経常収益	146,141
使用料及び手数料	67,632
その他	78,509
純経常行政コスト	882,851
臨時損失	3,256
災害復旧事業費	4
資産除売却損	2,465
損失補償等引当金繰入額	△ 758
その他	1,545
臨時利益	1,738
資産売却益	442
その他	1,296
純行政コスト	884,369

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	334,117	3,969,225	△ 3,636,178	1,070
純行政コスト(△)	△ 884,369		△ 884,223	△ 146
財源	871,265		871,102	163
税収等	746,520		746,519	1
国県等補助金	124,745		124,583	162
本年度差額	△ 13,104		△ 13,121	17
固定資産等の変動(内部変動)		11,920	△ 11,920	
有形固定資産等の増加		81,988	△ 81,988	
有形固定資産等の減少		△ 103,708	103,708	
貸付金・基金等の増加		159,925	△ 159,925	
貸付金・基金等の減少		△ 126,285	126,285	
資産評価差額	145	145		
無償所管換等	1,305	1,305		
他団体出資等分の増加			△ 1	1
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 625	△ 1,080	455	
その他	△ 8,086	△ 7,454	△ 632	
本年度純資産変動額	△ 20,365	4,836	△ 25,219	18
本年度末純資産残高	313,752	3,974,061	△ 3,661,397	1,088

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	934,046
業務費用支出	548,274
人件費支出	348,598
物件費等支出	160,142
支払利息支出	33,299
その他の支出	6,235
移転費用支出	385,772
補助金等支出	366,520
社会保障給付支出	16,000
その他の支出	3,252
業務収入	1,016,869
税金等収入	745,975
国県等補助金収入	125,084
使用料及び手数料収入	67,510
その他の収入	78,300
臨時支出	82
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	79
臨時収入	1,144
<b>業務活動収支</b>	<b>83,885</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	236,278
公共施設等整備費支出	81,146
基金積立金支出	142,765
投資及び出資金支出	2,385
貸付金支出	8,449
その他の支出	1,533
投資活動収入	120,754
国県等補助金収入	527
基金取崩収入	110,388
貸付金元金回収収入	5,170
資産売却収入	2,828
その他の収入	1,841
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 115,524</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	313,248
地方債等償還支出	311,826
その他の支出	1,422
財務活動収入	348,254
地方債等発行収入	348,213
その他の収入	41
<b>財務活動収支</b>	<b>35,006</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,367</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>72,086</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 30</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>75,423</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>6,683</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 317</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>6,366</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>81,789</b>

平成 30 年度 静岡県財務諸表

---

令和元年 10 月

静岡県知事直轄組織政策推進局財政課  
〒420-8601 静岡市葵区追手町 9 番 6 号  
☎ 054-221-2034 FAX 054-221-2750  
ホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/>

---

